

第16回

防災と気候変動対策、レジリエンス

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学准教授 野田真里

気象災害の深刻化の一方で、死者数は減少

自然災害、特に気象災害は過去50年間に於いて深刻化しており、災害の件数や経済損失が急増していることは、前回(第15回)で説明しました。他方、明るい兆候として、気象災害の同期の死者数の報告が減少している点も、世界気象機関(WMO)の最新の報告書が指摘しています(図)。気象災害による死者は、1980〜89年の約66万7000人から2010〜19年には、約18万5000人へと3分の1以下に減少しています。これは、早期警報システムや災害マネジメントの発達等によるもので、自然災害が発生しても、ある程度の被害を抑制することが可能になってきた、と言えます。

1980年代の死者数の内訳として、干ばつによる被害が突出している点特徴的です。ご記憶の方もいらっしゃると思いますが、1983年にエチオピアでは、大

干ばつにより、深刻な飢饉にみまわれました。この半世紀全体を通じて、犠牲者は干ばつ、台風等、洪水、異常気象の順に多くなっていますし、また、いつ、このような大干ばつが起きても不思議ではありません。

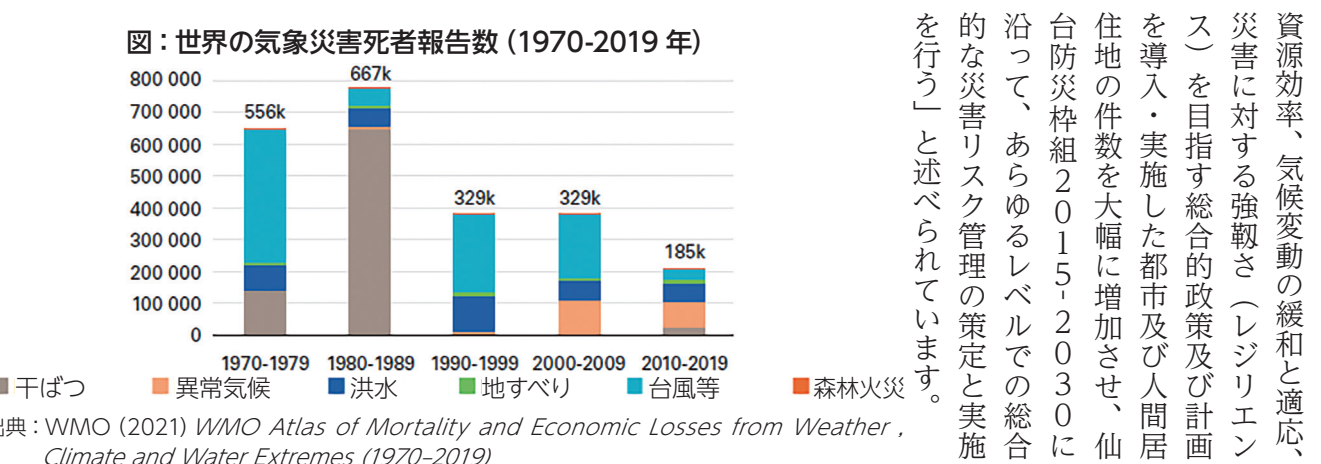
防災・減災と気候変動対策(緩和策、適応策)

こうした半世紀の気象災害の動向を踏まえて、まず、気候変動対策は「待ったなし」と言えます。WMO事務局長のP・ターラス教授は「気象や気候、水の異常は増加している。こうした事態は、気候変動の影響のため、今後も世界の多くの地域で、より一層頻繁かつ深刻になるであろう」と警鐘を鳴らしています。気候変動対策には次の2本柱があります。第1に、緩和策(Mitigation)であり、CO2等の温室効果ガスの排出削減等によって、地球温暖化を食い止める、災害の発生件数その規模を減

らすこと等です。第2に、適応策(adaptation)であり、気候変動がもたらす影響やその被害を減らすことが重要となります。

防災・減災と強靱性(レジリエンス)

次に、災害に対する強靱性(resilience)も重要となります(強くてしなやかな「竹」をイメージしていただけると理解しやすいかと存じます)。自然災害は、人知や人間の力を超えた災害である側面を忘れてはなりません。よって「被害の発生を前提として、そこから立ち直る課程まで含めた総合的な観点」が防災・減災には必要であり、レジリエンスつまり「従来の予防力に加えて、災害を乗り越える力(回復力)を加えた総合的な力」(林2016:34)が重視されるようになってきました。気象災害の犠牲者の9割以上は、開発途上国に集中しています。その要因として、開発途上国の人口が多い点に加えて、先進国に比べて、災害レジリエンスが弱いこともあると考えられます。



資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う」と述べられています。